



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東札

上場会社名 雪印メグミルク株式会社
コード番号 2270 URL <http://www.meg-snow.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 啓治

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡辺 滋

TEL 03-3226-2124

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	578,328	5.2	14,004	49.3	14,223	36.2	15,047	282.7
27年3月期	549,816	0.9	9,381	△16.5	10,444	7.0	3,931	53.0

(注) 包括利益 28年3月期 12,243百万円 (56.4%) 27年3月期 7,827百万円 (120.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	221.81	—	12.0	4.1	2.4
27年3月期	57.95	—	3.4	3.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 143百万円 27年3月期 131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	344,194	132,401	37.8	1,917.33
27年3月期	345,597	122,209	34.7	1,767.71

(参考) 自己資本 28年3月期 130,066百万円 27年3月期 119,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	26,433	4,567	△25,332	14,797
27年3月期	11,241	△27,617	14,854	9,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00	2,035	51.8	1.7
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00	2,035	13.5	1.6
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		21.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	298,500	2.7	7,600	0.1	7,700	5.8	4,800	△59.2	70.76
通期	590,000	2.0	15,000	7.1	15,500	9.0	9,500	△36.9	140.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」およびP. 20「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	70,751,855 株	27年3月期	70,751,855 株
28年3月期	2,914,832 株	27年3月期	2,908,870 株
28年3月期	67,840,013 株	27年3月期	67,845,334 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	351,934	3.3	9,478	65.8	10,248	42.2	12,638	331.2
27年3月期	340,817	△2.3	5,716	△25.5	7,205	△17.3	2,930	16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	186.30	—
27年3月期	43.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	282,428		99,630		35.3	1,468.67		
27年3月期	287,347		89,355		31.1	1,317.10		

(参考) 自己資本 28年3月期 99,630百万円 27年3月期 89,355百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

当社は、平成28年5月12日(木)にアナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	42
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	42
(2) 役員の異動	42
(3) 生産、受注および販売の状況	45
7. 補足情報	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続いたしましたでしたが、海外経済に弱さがみられることから、景気が下押しされるリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いています。

個人消費はおおむね横ばいとなっておりますが、食品業界においては、原材料価格の高騰等に伴い物価が高止まりする中で、個人の消費支出に節約する動きもみられます。

このような経営環境下、当期においては、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）」に基づき、需要の拡大と競争力の強化に取り組み、チーズやヨーグルトなどの主力商品の拡売、生産性の向上によるローコストオペレーションの実現ならびに販売価格の見直しによるコストアップへの対応等により収益性向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高578,328百万円（前年同期比105.2%）、営業利益14,004百万円（前年同期比149.3%）、経常利益14,223百万円（前年同期比136.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、「旧横浜チーズ工場」および「旧関西チーズ工場」の売却による特別利益を計上したため、15,047百万円（前年同期比382.7%）となりました。また、平成28年3月末では、子会社32社および関連会社15社となっております。

なお、平成27年9月24日開催の取締役会において、タイ市場からの育児用粉乳事業撤退を決定しております。

セグメントごとの当連結会計年度の業績は次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高につきましては外部顧客に対する金額を記載しております。

①乳製品事業

当事業には、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等）等の製造・販売が含まれております。

売上高は226,950百万円（前年同期比106.5%）、営業利益は9,455百万円（前年同期比101.6%）となりました。

売上高は、販売価格の見直し後も販売物量が堅調に推移したこと、市場拡大の影響や積極的なプロモーション活動の展開によりチーズの売上が好調に推移したこと、安定供給に努めたバターの売上が伸長し、市場低迷に伴うマーガリンの売上減少を吸収したことなどから、当事業全体では増収となりました。

営業利益は、乳価改定など原材料コストや物流コストの上昇があったものの、販売価格の見直しや戦略投資設備の活用によるコストダウンなどの収益改善策が奏功し増益となりました。

②飲料・デザート類事業

当事業には、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

売上高は269,401百万円（前年同期比105.4%）、営業利益は2,297百万円（前年同期は営業損失1,724百万円）となりました。

売上高は、販売価格の見直しを行った中で、飲料は販売物量が減少しましたが、ヨーグルトは市場拡大に加えて、機能性表示食品制度を活用し当社保有の乳酸菌「ガセリ菌SP株」の訴求に重点的に取り組んだ結果、カテゴリー全体が大きく伸長し、デザートは新商品およびリニューアル品が牽引したことなどから、当事業全体では増収となりました。

営業利益は、乳価改定など原材料コストや物流コストの上昇があったものの、ヨーグルトやデザートの売上の伸長に伴い、収益性の高い商品の構成比が高まったこと、販売価格の見直しなどの収益改善策が寄与したこと、生産ラインの見直しを進めたことなどから、大幅な増益となり黒字化しました。

③飼料・種苗事業

当事業には、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売が含まれております。

売上高は45,955百万円（前年同期比96.8%）、営業利益は860百万円（前年同期比78.3%）となりました。

当期は、飼料の販売物量の減少に加えて、販売競争の激化による販売単価の下落等が影響し、減収減益となりました。

④その他事業

当事業には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。

売上高は36,021百万円（前年同期比106.7%）、営業利益は1,326百万円（前年同期比218.6%）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済の緩やかな回復が期待されるものの、経済の先行きには不透明感があり、消費の低迷が懸念されることに加え、当社を取り巻く環境として、生乳生産量の減少に伴う国内での乳資源需給逼迫が見込まれるうえ、海外乳資源の需給変動や為替変動などの不安定な要素があります。このような状況において、当社は現中期経営計画の最終年度の取り組みとして、事業構造改革の継続による収益性の向上と積極的なマーケティング活動を通じた成長分野の事業拡大により、持続的な成長を可能とする収益基盤の構築に取り組みます。

以上により、平成29年3月期の連結業績見通しは、売上高590,000百万円（前年同期比102.0%）、営業利益15,000百万円（前年同期比107.1%）、経常利益15,500百万円（前年同期比109.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益9,500百万円（前年同期比63.1%）としております。

また、セグメントごとの通期売上見通しは、乳製品事業234,700百万円（前年同期比103.4%）、飲料・デザート類事業273,600百万円（前年同期比101.6%）、飼料・種苗事業46,700百万円（前年同期比101.6%）、その他事業35,000百万円（前年同期比97.2%）としております。なお、上記セグメントごとの通期売上見通しは、外部顧客に対する金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して1,403百万円の減少となりました。

これは主に、現金及び預金やたな卸資産が増加した一方で、土地や建設仮勘定が減少したことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して11,595百万円の減少となりました。

これは主に、未払法人税等や支払手形及び買掛金が増加した一方で、長期借入金や短期借入金が増加したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して10,192百万円の増加となりました。

これは主に、土地再評価差額金や退職給付に係る調整累計額が減少した一方で、利益剰余金が増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、14,797百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (26.4.1～27.3.31)	当連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,241	26,433	15,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,617	4,567	32,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,854	△25,332	△40,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	△59	△193
現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	△1,387	5,609	6,996
現金及び現金同等物の期首残高	10,570	9,188	△1,382
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—	△4
現金及び現金同等物の期末残高	9,188	14,797	5,609

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26,433百万円の収入（前連結会計年度は11,241百万円の収入）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に固定資産売却損益、たな卸資産の増減額、法人税等の支払額の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増減額が増加したことなどにより、15,192百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,567百万円の収入（前連結会計年度は27,617百万円の支出）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に有形及び無形固定資産の取得による支出や関係会社株式の取得による支出の減少や有形及び無形固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、32,185百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,332百万円の支出（前連結会計年度は14,854百万円の収入）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に短期借入金および長期借入金の純増減額が減少したことや連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、40,187百万円の収入減となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

決算年月	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	34.1	34.7	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	28.4	55.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	6.3	10.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	12.0	28.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長・拡大戦略に備え財務の充実を図りながら、株主への利益還元を充実させていくとともに、連結業績や財務状況等を総合的に勘案して、安定的な配当を継続する方針であります。

なお、連結配当性向は20%以上を目標としております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり30円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり30円を予定しております。これにより、次期の連結配当性向は21.4%となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

雪印メグミルクグループ（以下本項において、「当社グループ」といいます。）の財政状態および経営成績等に影響を及ぼすおそれのあるリスクについて主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本決算短信公表日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスク発生等の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

① 酪農乳業界について

- ・当社グループの主要原料である加工原料乳の取引は、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」の影響を受けます。従って、同法に基づく交付対象数量、補給金単価等の変更が当社グループの原料調達等に影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした関税制度が敷かれております。しかし、WTO（世界貿易機関）農業交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）の交渉および発効において乳製品の関税水準が引き下げられた場合には、当社グループの販売および原材料調達に影響を及ぼす可能性があります。

② 需給変動について

- ・当社グループは国内で生産される生乳を主要原料としておりますが、国内の生乳需給はこれまでも過剰と逼迫を繰り返しており、過剰の場合には製品在庫過多により販売競争が激化し、逼迫の場合には製造量減少により生産効率が低下することとなります。
- ・また、乳製品や飼料原料の国際市況は、世界経済の変動による需要の増減、早魃等の異常気象による飼料作物の不作を原因とする製品供給の減少等の影響を受け、大きく変動することとなります。国際的に需給が逼迫した場合には原材料確保の困難化や原材料価格の高騰として、また需給が緩和した場合には安価な輸入乳製品の流入や飼料価格の下落として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、配合飼料価格上昇時には畜産経営者に配合飼料価格安定制度より価格補てん措置が採られることになっておりますが、メーカー拠出金が増加した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売先の寡占化とメーカー同士の競合の激化について

- ・当社グループの製品は量販店中心に販売されておりますが、量販店を含む流通業界においては再編・淘汰が進み、流通業者の寡占化および大規模化が進展しております。この結果、特定の販売先の仕入れ・販売施策の変更および販売先の業績の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、乳業・食品業界においては大手メーカー同士の経営統合や中小メーカーの再編・淘汰が進展し、規模拡大と事業領域の拡大が進んでおります。この結果、当社グループの事業領域への他業界からの新規参入や、メーカー間の商品開発・価格競争の一層の激化等が想定され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場規模の縮小等について

- ・現在、当社グループの商品の大部分は日本国内向けに販売しておりますが、日本においては少子高齢化の進展により人口減少傾向にあり、当社グループが対象とする市場が縮小してきております。また、畜産市場においても飼養頭数が変動しており、こうした市場の縮小等が今後も続くと当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

- ・食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められております。当社は品質管理に関して、世界標準の品質管理手法であるISO9001およびHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)の考え方を取り入れ、独自の品質保証システム「MSQS (MEGMILK SNOW BRAND Quality Assurance System)」を構築しております。しかしながら、仮に品質問題が生じた場合には自主的あるいは食品衛生法等の法令に基づく商品の回収や工場の操業停止、製造物責任法に基づく責務の負担等により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。さらにこれらの事態の発生は、当社グループの社会的信用にも悪影響を与える可能性があります。
- ・また、当社グループ固有の品質問題のみならず、国内外において、メラミンや農薬混入、家畜伝染病等の乳食品に関する品質問題や健康問題などが発生した場合、さらには問題発生の有無にかかわらずこれらに関する風評が拡大した場合には、当社グループの売上に影響を及ぼし、この結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法規制について

- ・乳製品、飲料・デザート類は、食品衛生法の他、乳および乳製品の成分規格等に関する省令により成分規格や製造方法、表示方法等について規制を受けております。飼料・種苗は飼料安全法、種苗法、農薬取締法、家畜伝染病予防法等の法規制を受けております。これらの法令は食品等の安全性確保のために設けられており、当社グループでは法令を遵守し、製造工程管理や品質管理、適正表示等に努めております。しかしながら、製造工程等においてトラブル等が発生し、結果として規制に抵触することとなった場合には製品の廃棄・回収コストの発生や社会的な信用力の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・また、法令の改正がなされた場合には、これまでの成分規格や製造方法等が認められなくなったり、新しい成分規格や製造方法等に対応するためのコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模な地震・火災等の発生および伝染病について

- ・当社グループの生産事業拠点が大規模な地震や火災の発生等により長期間操業停止した場合、または生産拠点の従業員が新型インフルエンザウイルス等の伝染病に感染するなどして製品供給が長期間停止した場合には当社グループの生産体制に影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、乳製品、飲料・デザート類の原料となる生乳は酪農生産者から工場に受け入れる段階で検査および殺菌等の処理を実施しておりますが、工場が生乳を受け入れた後に生乳を搾った牛が法令に定められた家畜伝染病に感染していたことが判明した場合には、法令等の定めに従い当該生乳または当該生乳を原材料とする製品の廃棄を行いません。家畜伝染病に感染していた牛からの生乳は他の健康な牛から搾られた生乳と混合して加工されていることから、廃棄される原材料または製品の量が多くなる場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・家畜伝染病が発生した場合、国内の乳製品、飲料・デザート類の消費の減少や、飼育頭数の減少に伴う飼料需要の減退等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替レートの変動について

- ・当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円安は当社グループに悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。

⑨ 個人情報保護について

- ・当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理について、「個人情報保護方針」および関連諸規定を定めるとともに、従業員教育などを通じ、厳正な管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出などが発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報システムについて

- ・当社グループでは、原材料の発注、製品の製造、商品の受注、経理処理等、事業全般にわたり情報システムを活用しております。当社グループにおいては、情報システムを適切に運営するため、規定類の整備や社員教育、セキュリティ対策等を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予想の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合には、事業の停滞や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産について

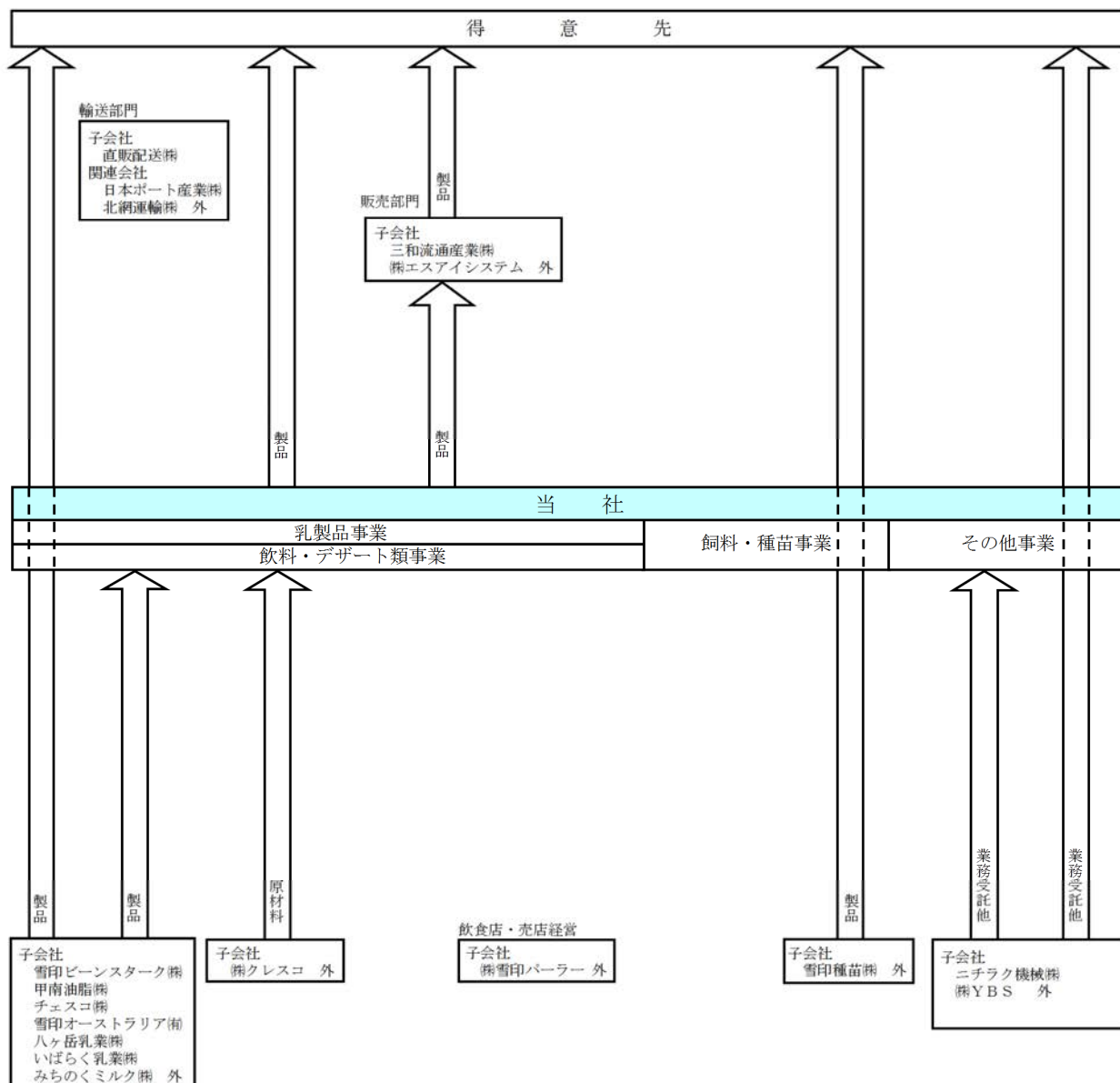
- ・当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、または第三者により適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を活用しております。当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提訴された場合、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 天候について

- ・飲料・デザート類事業は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、天候不順や、夏場の気温が低く推移した場合には、売上高が減少し、飲料・デザート類事業の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社は「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）」の達成に向け、平成28年度の経営方針を定め、以下の重要な施策に対し積極的な取り組みを進めてまいります。

- ① 当社グループの有する機能を最大限活用し、グループシナジーを創出することにより、バリューチェーンを強化します。
- ② 新たな企業価値を創造するための研究開発活動の推進、ならびに積極的なマーケティング投資による新たなカテゴリ戦略商品の育成により、乳の新しい価値を創造する「ものづくり」への取り組み強化を図ります。
- ③ 阿見工場や海老名工場等の戦略投資設備の最大活用、高付加価値商品の販売拡大によるプロダクトミックスの改善、生産体制や配送体制の効率化により、市場競争力を高める収益基盤の確立を図ります。
- ④ 乳資源の戦略的な活用ならびに海外事業および機能性食品事業の積極的な展開により、新たな環境変化への対応と持続的成長に向けた市場創造に取り組みます。
- ⑤ CSRの取り組みレベルを向上し、今後とも社会に信用される企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

次なる成長を可能とするための基盤固めに取り組み、平成29年3月末の目標として、連結営業利益130億円～150億円、連結EBITDA（営業利益+減価償却費）310億円～330億円の達成を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は企業価値の向上に向けて「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）」を定め、次の4つのコンセプトにより戦略を推進し、収益性を向上させ、次なる成長のための基盤固めを着実にこなしてまいります。

① 事業構造改革

円安や乳資源需給逼迫など厳しい経営環境下でも利益を確保すべく、プロダクトミックスの改善、生産物流体制の最適化、業務効率化によるコストダウン、ならびにコストアップ吸収策の早期実現に取り組み、収益性を向上させてまいります。

② 戦略投資設備の最大活用

これまで投資してきた海老名工場と阿見工場を最大活用すべく、販売物量を拡大して工場稼働率を向上させ、安定した利益を確保してまいります。

新工場では円滑な生産移管から安定稼働につなげ、高い生産性、品質、技術力を実現してまいります。

③ 成長分野の事業拡大

将来に亘り成長を持続すべく、当社の強みを活かすことが出来る成長分野に経営資源を重点配分いたします。対象分野は「ヨーグルト」、「ナチュラルチーズ」、「業務用チーズ」、「機能性食品事業」、「海外事業」とします。

「ヨーグルト」、「ナチュラルチーズ」、「業務用チーズ」は、市場規模が継続的に拡大する中で、新商品の投入・育成を図りながら当社のシェアを更に高めてまいります。

「機能性食品事業」は、自社が保有する機能性素材を価値訴求し、拡大する健康食品市場の需要を取り込んでまいります。

「海外事業」は東南アジアでの粉ミルクの販売拡大を中心として、インドネシアでのチーズ拡販や東南アジア地域での新規展開の積極推進を図ります。

④ 機能強化と体制整備

事業構造改革と成長分野の事業拡大の取り組みを支えるべく、研究開発力の強化、品質保証機能の強化、国内原料乳確保のための酪農生産基盤の維持・拡大、海外乳資源の安定確保のための調達体制整備、ならびに他社連携を含めた生産物流体制の整備に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,818	※1 15,503
受取手形及び売掛金	※3 64,926	※3 65,338
有価証券	299	—
商品及び製品	33,479	35,842
仕掛品	758	1,119
原材料及び貯蔵品	14,712	15,468
繰延税金資産	3,505	4,498
未収入金	2,884	2,516
その他	2,498	2,133
貸倒引当金	△529	△479
流動資産合計	132,354	141,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,093	93,536
減価償却累計額	△50,849	△46,969
減損損失累計額	△769	△692
建物及び構築物(純額)	※1 46,474	※1 45,874
機械装置及び運搬具	183,757	175,728
減価償却累計額	△123,744	△114,213
減損損失累計額	△1,514	△1,742
機械装置及び運搬具(純額)	※1 58,498	※1 59,772
工具、器具及び備品	16,320	16,223
減価償却累計額	△12,593	△12,352
減損損失累計額	△83	△60
工具、器具及び備品(純額)	※1 3,643	※1 3,810
土地	※1, ※4, ※6 58,382	※1, ※4, ※6 51,059
リース資産	7,264	9,319
減価償却累計額	△2,902	△3,733
減損損失累計額	△210	△222
リース資産(純額)	4,150	5,363
建設仮勘定	2,361	217
有形固定資産合計	173,510	166,098
無形固定資産		
リース資産	116	82
ソフトウェア	5,492	4,980
施設利用権	748	695
その他	146	123
無形固定資産合計	6,503	5,881
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 24,782	※1, ※2 24,333
長期前払費用	507	382
繰延税金資産	4,158	2,270
その他	※2 5,518	※2 4,104
貸倒引当金	△1,737	△819
投資その他の資産合計	33,228	30,270
固定資産合計	213,242	202,250
資産合計	345,597	344,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 57,145	※1 61,238
短期借入金	21,464	16,930
1年内返済予定の長期借入金	※1 18,483	※1 17,694
リース債務	991	967
未払金	11,868	11,045
未払法人税等	768	6,417
未払費用	7,575	7,500
預り金	379	318
繰延税金負債	4	4
賞与引当金	3,390	4,554
その他	6,249	5,286
流動負債合計	128,320	131,959
固定負債		
長期借入金	※1 68,780	※1 53,380
長期預り金	5,173	5,053
リース債務	3,943	5,301
繰延税金負債	967	993
再評価に係る繰延税金負債	※4 6,207	※4 4,043
役員退職慰労引当金	311	254
ギフト券引換引当金	227	214
退職給付に係る負債	8,490	9,029
資産除去債務	425	464
その他	540	1,097
固定負債合計	95,067	79,832
負債合計	223,388	211,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,580	17,580
利益剰余金	69,194	86,269
自己株式	△4,541	△4,554
株主資本合計	102,233	119,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,590	4,465
繰延ヘッジ損益	△79	△489
土地再評価差額金	※4 12,904	※4 9,067
為替換算調整勘定	567	324
退職給付に係る調整累計額	△290	△2,597
その他の包括利益累計額合計	17,693	10,770
非支配株主持分	2,282	2,335
純資産合計	122,209	132,401
負債純資産合計	345,597	344,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	549,816	578,328
売上原価	※1 425,449	※1 444,476
売上総利益	124,367	133,851
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 99,076	※2 103,214
一般管理費	※3,※7 15,908	※3,※7 16,633
販売費及び一般管理費合計	114,985	119,847
営業利益	9,381	14,004
営業外収益		
受取利息	58	55
受取配当金	855	805
受取補償金	274	244
助成金収入	140	401
持分法による投資利益	131	143
為替差益	866	—
その他	506	603
営業外収益合計	2,833	2,255
営業外費用		
支払利息	934	887
為替差損	—	535
その他	835	612
営業外費用合計	1,770	2,035
経常利益	10,444	14,223
特別利益		
固定資産売却益	※4 126	※4 11,633
その他	254	293
特別利益合計	380	11,926
特別損失		
固定資産売却損	※5 20	※5 6
固定資産除却損	※5 722	※5 1,396
減損損失	※6 1,517	※6 1,096
工場再編損失	1,051	—
関係会社事業損失	—	646
その他	137	779
特別損失合計	3,449	3,925
税金等調整前当期純利益	7,375	22,225
法人税、住民税及び事業税	1,837	6,813
法人税等調整額	1,472	289
法人税等合計	3,309	7,102
当期純利益	4,065	15,123
非支配株主に帰属する当期純利益	133	75
親会社株主に帰属する当期純利益	3,931	15,047

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,065	15,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,486	△135
繰延ヘッジ損益	41	△410
土地再評価差額金	634	225
為替換算調整勘定	138	△243
退職給付に係る調整額	1,440	△2,317
持分法適用会社に対する持分相当額	20	1
その他の包括利益合計	※ 3,762	※ △2,879
包括利益	7,827	12,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,683	12,188
非支配株主に係る包括利益	144	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,580	67,316	△4,535	100,362
会計方針の変更による累積的影響額			△25		△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	17,580	67,291	△4,535	100,336
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			6		6
剰余金の配当			△2,035		△2,035
親会社株主に帰属する当期純利益			3,931		3,931
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,903	△6	1,896
当期末残高	20,000	17,580	69,194	△4,541	102,233

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,094	△121	12,277	428	△1,726	13,952	2,138	116,453
会計方針の変更による累積的影響額								△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,094	△121	12,277	428	△1,726	13,952	2,138	116,428
当期変動額								
土地再評価差額金の取崩								6
剰余金の配当								△2,035
親会社株主に帰属する当期純利益								3,931
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,495	41	627	138	1,436	3,740	143	3,884
当期変動額合計	1,495	41	627	138	1,436	3,740	143	5,781
当期末残高	4,590	△79	12,904	567	△290	17,693	2,282	122,209

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,580	69,194	△4,541	102,233
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	17,580	69,194	△4,541	102,233
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			4,062		4,062
剰余金の配当			△2,035		△2,035
親会社株主に帰属する当期純利益			15,047		15,047
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,075	△13	17,061
当期末残高	20,000	17,580	86,269	△4,554	119,295

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,590	△79	12,904	567	△290	17,693	2,282	122,209
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,590	△79	12,904	567	△290	17,693	2,282	122,209
当期変動額								
土地再評価差額金の取崩								4,062
剰余金の配当								△2,035
親会社株主に帰属する当期純利益								15,047
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	△410	△3,837	△243	△2,306	△6,922	53	△6,869
当期変動額合計	△124	△410	△3,837	△243	△2,306	△6,922	53	10,192
当期末残高	4,465	△489	9,067	324	△2,597	10,770	2,335	132,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,375	22,225
減価償却費	14,558	14,081
減損損失	1,517	1,096
持分法による投資損益(△は益)	△131	△143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	263	△199
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	1,163
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△346	△3,111
ギフト券引換引当金の増減額(△は減少)	△14	△13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	△56
固定資産除売却損益(△は益)	617	△10,230
受取利息及び受取配当金	△913	△861
受取補償金	△274	△244
助成金収入	△140	△401
支払利息	934	887
関係会社事業損失	—	646
売上債権の増減額(△は増加)	△2,021	△411
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,639	△3,481
仕入債務の増減額(△は減少)	619	4,375
その他	57	1,275
小計	15,430	26,596
利息及び配当金の受取額	1,024	965
補償金の受取額	300	232
助成金の受取額	146	401
利息の支払額	△939	△919
法人税等の支払額	△4,721	△842
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,241	26,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△154	△157
定期預金の払戻による収入	247	74
有価証券の償還による収入	—	299
投資有価証券の取得による支出	△21	△145
投資有価証券の売却による収入	407	724
貸付けによる支出	△363	△392
貸付金の回収による収入	163	246
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,537	△15,602
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,059	19,579
関係会社株式の取得による支出	△1,488	△1
国庫補助金等による収入	123	—
その他	△53	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,617	4,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,835	△4,533
長期借入れによる収入	28,000	6,300
長期借入金の返済による支出	△11,927	△22,488
自己株式の取得による支出	△7	△13
配当金の支払額	△2,036	△2,038
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,654
その他	△1,006	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,854	△25,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,387	5,609
現金及び現金同等物の期首残高	10,570	9,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,188	※ 14,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社32社のうち20社

・当連結財務諸表に含まれる連結子会社20社は、以下のとおりです。

雪印種苗(株)

雪印ビーンスターク(株)

八ヶ岳乳業(株)

(株)クレスコ

甲南油脂(株)

(株)雪印パーラー

チェスコ(株)

(株)Y B S

(株)エスアイシステム

ニチラク機械(株)

雪印オーストラリア(有)

台湾雪印(株)

(株)ロイヤルファーム

(株)R F ペンケル牧場

(株)R F 青森牧場

道東飼料(株)

いばらく乳業(株)

みちのくミルク(株)

三和流通産業(株)

直販配送(株)

ビーンスターク・スノー(株)は、平成28年4月1日に「雪印ビーンスターク株式会社」へ社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)雪印こどもの国牧場 外

非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

当連結会計年度の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ(株)です。

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

当連結会計年度の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製菓(株) 外5社です。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社(株)雪印こどもの国牧場 外)および関連会社(スノーマーケティング(有) 外)は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。

雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日
台湾雪印(株)	〃	〃
(株)雪印パーラー	〃	1月末日
チェスコ(株)	〃	2月末日
(株)エスアイシステム	〃	〃
ニチラク機械(株)	〃	〃

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なうこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均原価法、移動平均原価法または先入先出原価法のいずれかにより評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社では、建物以外の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度から、定額法に変更しております。

当社は、平成27年3月期において新規基幹工場である阿見工場および海老名工場が全面的に稼働開始し、それに伴う工場の統廃合によって、生産体制の最適化を達成しております。これを契機として、生産設備の稼働状況を確認したところ、今後、生産設備は、耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれていることから、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法として定額法を採用することが、合理的な費用配分を可能にすると判断したことにより、減価償却方法の変更を行ったものであります。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が1,843百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が1,843百万円増加しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金
 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- ④ ギフト券引換引当金
 収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 為替予約
 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。
 金利スワップ
 繰延処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段
 為替予約取引・金利スワップ取引
 ヘッジ対象
 外貨建金銭債権債務・借入金
- ③ ヘッジ方針
 当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。
 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。
- ⑤ その他
 当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資です。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」および「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました921百万円は、「受取補償金」274百万円「助成金収入」140百万円、「その他」506百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」268百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」212百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」、「助成金収入」、「補償金の受取額」および、「助成金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました90百万円は、「受取補償金」△274百万円、「助成金収入」△140百万円、「補償金の受取額」300百万円、「助成金の受取額」146百万円、「その他」57百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	144百万円 (ー百万円)	65百万円 (ー百万円)
建物及び構築物	17,404 (15,592)	16,703 (14,899)
機械装置及び運搬具	22,925 (21,986)	21,659 (20,772)
工具、器具及び備品	623 (623)	592 (592)
土地	15,668 (12,829)	13,366 (11,016)
投資有価証券	3 (ー)	4 (ー)
計	56,771 (51,032)	52,391 (47,281)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	102百万円 (ー百万円)	115百万円 (ー百万円)
1年内返済予定の長期借入金	2,255 (1,967)	2,051 (1,880)
長期借入金	9,443 (8,736)	4,002 (3,745)
計	11,801 (10,703)	6,169 (5,625)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	9,430百万円	9,678百万円
その他(出資金)	344	0

※3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	19百万円

※4 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。
- ・再評価を行なった年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,978百万円	△3,182百万円

5 当社および7社（前連結会計年度7社）の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行12行（前連結会計年度12行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	38,750百万円	42,950百万円
借入実行残高	21,269	16,730
差引額	17,480	26,219

※6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳累計額	1,026百万円	1,026百万円

（連結損益計算書関係）

※1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。（△は戻入益）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	47百万円	108百万円

※2 販売費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	9,924百万円	9,842百万円
賞与手当	1,226	1,335
賞与引当金繰入額	1,206	1,623
退職給付費用	1,053	803
運送保管料	33,009	33,256
広告宣伝費	2,134	4,588
販売促進費	35,849	37,246
貸倒引当金繰入額	331	△77
減価償却費	766	644
その他費用	13,573	13,950
計	99,076	103,214

※3 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	4,417百万円	4,501百万円
賞与手当	596	659
賞与引当金繰入額	663	887
退職給付費用	399	305
減価償却費	1,200	1,526
賃借料	307	369
その他費用	8,323	8,383
計	15,908	16,633

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	60百万円	11,615百万円
機械装置及び運搬具	61	17
工具、器具及び備品外	4	0
計	126	11,633

※5 固定資産売却損および固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具外	20	6
計	20	6
固定資産除却損		
建物及び構築物	251百万円	346百万円
機械装置及び運搬具	421	925
工具、器具及び備品外	49	124
計	722	1,396

※6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
茨城県神栖市 他	飼料・種苗工場	土地、建物等	581百万円
神奈川県横浜市 他	乳製品工場	機械装置、建物等	465百万円
東京都新宿区 他	遊休資産 他	機械装置、ソフトウェア等	470百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行なっております。

飼料・種苗事業において、収益性が悪化している関東地区の配合飼料製造設備等において、帳簿価額を回収可能価額として将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した使用価値（割引率約3%）まで減額し、当該減少額を減損損失(581百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、土地244百万円、建物及び構築物178百万円、機械装置及び運搬具120百万円およびその他資産38百万円であります。

また、当連結会計年度で閉鎖しました横浜チーズ工場、厚木マーガリン工場および関西チーズ工場の除売却予定資産について、減損損失(465百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具405百万円、建物及び構築物46百万円およびその他資産12百万円であります。

時価が下落している遊休資産においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(470百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具259百万円、ソフトウェア159百万円およびその他資産50百万円であります。

なお、上記閉鎖工場の除売却予定資産並びに遊休資産については、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道札幌市 他	飲料・デザート類工場	機械装置、建物等	802百万円
東京都新宿区 他	遊休資産 他	機械装置、土地等	173百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行なっております。

飲料・デザート類工場において、生産ラインの統廃合による除売却予定資産について、減損損失(802百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置757百万円、建物及び構築物37百万円およびその他資産7百万円であります。

また、時価が下落している遊休資産においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(173百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置133百万円、土地24百万円、その他資産11百万円および建物及び構築物4百万円であります。

なお、上記生産ラインの統廃合による除売却予定資産並びに遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額の算定にあたって、土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

※7 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
3,780百万円	3,846百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,230百万円	△267百万円
組替調整額	△212	△67
税効果調整前	2,017	△335
税効果額	△531	199
その他有価証券評価差額金	1,486	△135
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△8	△706
組替調整額	79	116
税効果調整前	70	△590
税効果額	△28	180
繰延ヘッジ損益	41	△410
土地再評価差額金：		
税効果額	634	225
為替換算調整勘定：		
当期発生額	138	△243
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,541	△3,650
組替調整額	720	310
税効果調整前	2,262	△3,339
税効果額	△822	1,022
退職給付に係る調整額	1,440	△2,317
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	20	4
組替調整額	0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	20	1
その他の包括利益合計	3,762	△2,879

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	70,751,855	—	—	70,751,855
合計	70,751,855	—	—	70,751,855
自己株式				
普通株式(注)	2,904,299	5,027	456	2,908,870
合計	2,904,299	5,027	456	2,908,870

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,035	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,035	利益剰余金	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	70,751,855	—	—	70,751,855
合計	70,751,855	—	—	70,751,855
自己株式				
普通株式(注)	2,908,870	5,962	—	2,914,832
合計	2,908,870	5,962	—	2,914,832

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,035	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	2,035	利益剰余金	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,818百万円	15,503百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△630	△706
現金及び現金同等物	9,188	14,797

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程等に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行なっております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち23.2%が特定の大口顧客(株)日本アクセス)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,818	9,818	—
(2) 受取手形及び売掛金	64,926	64,926	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,609	12,609	—
資産計	87,354	87,354	—
(1) 支払手形及び買掛金	57,145	57,145	—
(2) 短期借入金	21,464	21,464	—
(3) 未払金	11,868	11,868	—
(4) 長期借入金(*1)	87,263	87,663	399
負債計	177,742	178,142	399
デリバティブ取引(*2)	(114)	(114)	—

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,503	15,503	—
(2) 受取手形及び売掛金	65,338	65,338	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,959	11,959	—
資産計	92,801	92,801	—
(1) 支払手形及び買掛金	61,238	61,238	—
(2) 短期借入金	16,930	16,930	—
(3) 未払金	11,045	11,045	—
(4) 長期借入金(*1)	71,075	72,079	1,004
負債計	160,289	161,294	1,004
デリバティブ取引(*2)	(704)	(704)	—

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	12,396	12,297
非上場出資証券	76	76

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,679	—	—	—
受取手形及び売掛金	64,926	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	299	—	—	—
合計	74,906	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,359	—	—	—
受取手形及び売掛金	65,338	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	—	—	—	—
合計	80,698	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	18,483	16,479	8,588	22,576	3,129	18,006

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	17,694	9,848	23,836	3,647	1,018	15,030

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	299	299	—
	小計	299	299	—
合計		299	299	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	12,207	5,707	6,500
	小計	12,207	5,707	6,500
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	101	125	△24
	小計	101	125	△24
合計		12,309	5,833	6,475

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,396百万円)、非上場出資証券(連結貸借対照表計上額 76百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	11,895	5,718	6,176
	小計	11,895	5,718	6,176
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	63	83	△20
	小計	63	83	△20
合計		11,959	5,802	6,156

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 12,297百万円）、非上場出資証券（連結貸借対照表計上額 76百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	407	212	—
合計	407	212	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	724	218	—
合計	724	218	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	2,206	—	116
	人民元	買掛金	63	—	7
合計			2,269	—	124

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,742	—	△55
	人民元	買掛金	45	—	△4
合計			1,788	—	△60

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	44,225	36,892	△238

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	38,841	36,025	△644

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	7百万円	66百万円
賞与引当金	1,222	1,586
未払事業税	84	505
棚卸資産	142	206
未確定費用	1,944	1,941
その他の未払金	147	43
その他	21	167
繰延税金資産(流動)合計	3,569	4,517
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金等	68	23
繰延税金負債(流動)合計	68	23
繰延税金資産(流動)の純額	3,505	4,498
繰延税金負債(流動)の純額	4	4
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	7,264	7,091
繰越欠損金	209	114
金融商品評価差額	77	198
有形固定資産等	3,282	2,385
無形固定資産等	169	183
長期未払金	92	105
その他	391	246
繰延税金資産(固定)合計	11,487	10,325
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金等	543	1,718
保有株式退職給付信託設定益	1,469	1,405
投資有価証券	2,461	2,230
土地時価評価差額	3,592	3,411
その他	229	283
繰延税金負債(固定)合計	8,296	9,048
繰延税金資産(固定)の純額	4,158	2,270
繰延税金負債(固定)の純額	967	993

(注) 繰延税金資産の算定に当たり前連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は7,191百万円、当連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は6,611百万円です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	△0.6
住民税均等割等	2.6	0.8
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	2.8	0.0
持分法による投資損益	△0.6	△0.2
法人税等の税額控除	△4.2	△2.5
その他	1.7	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	32.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当社の法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は184百万円減少し、法人税等調整額が203百万円、その他有価証券評価差額金が91百万円増加して、退職給付に係る調整累計額が61百万円、繰延ヘッジ損益が10百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は225百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されておりますが、当該改正による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳（ミルク）等を使用した製品の製造・販売および牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行なっており、チーズ・バター等の「乳製品」および牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に当社が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗(株)が行なっております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」および「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	213,064	255,486	47,492	516,043	33,772	549,816	—	549,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,100	43	1,080	15,224	11,927	27,151	△27,151	—
計	227,165	255,530	48,572	531,268	45,699	576,968	△27,151	549,816
セグメント利益又は 損失(△)	9,302	△1,724	1,098	8,676	606	9,283	98	9,381
セグメント資産	154,652	133,929	33,859	322,441	25,137	347,579	△1,981	345,597
その他の項目								
減価償却費(注) 4	6,376	6,919	840	14,135	567	14,703	△144	14,558
のれんの償却額	—	—	—	—	0	0	—	0
減損損失	471	—	581	1,053	11	1,065	451	1,517
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	12,210	6,498	592	19,301	1,917	21,219	△114	21,104

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	226,950	269,401	45,955	542,307	36,021	578,328	-	578,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,170	41	1,029	15,241	12,291	27,533	△27,533	-
計	241,121	269,442	46,984	557,548	48,313	605,861	△27,533	578,328
セグメント利益	9,455	2,297	860	12,613	1,326	13,939	64	14,004
セグメント資産	151,497	136,799	33,448	321,746	27,481	349,227	△5,033	344,194
その他の項目								
減価償却費(注) 4	6,357	6,351	836	13,546	670	14,216	△135	14,081
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	802	78	881	41	923	173	1,096
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	7,082	5,574	1,002	13,659	2,704	16,363	△118	16,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業および共同配送センター事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△27,151	△27,533
合計	△27,151	△27,533

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	98	64
合計	98	64

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務消去等	△14,333	△15,838
全社資産※	12,352	10,805
合計	△1,981	△5,033

※全社資産は、主に当社の余資運用資金および遊休資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	乳製品	飲料・デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	213,064	255,486	47,492	33,772	549,816

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	119,295	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)セブン-イレブン・ジャパン	95,809	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	乳製品	飲料・デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	226,950	269,401	45,955	36,021	578,328

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	129,748	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)セブン-イレブン・ジャパン	110,301	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	471	—	581	11	451	1,517

(注) 「その他」の金額は、主に共同配送センター事業および賃貸資産等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	802	78	41	173	1,096

(注) 「その他」の金額は、主に共同配送センター事業および賃貸資産等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,275	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	35,472	買掛金	3,234

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 資本金又は出資金額は、平成26年3月31日現在のものを記載しております。
 3. 取引条件および取引条件の決定方針等
 市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,266	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	31,611	買掛金	3,529

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 資本金又は出資金額は、平成27年3月31日現在のものを記載しております。
 3. 取引条件および取引条件の決定方針等
 市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,275	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	6,421	買掛金	640

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 資本金又は出資金額は、平成26年3月31日現在のものを記載しております。
 3. 取引条件および取引条件の決定方針等
 市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,266	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	6,658	買掛金	598

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 資本金又は出資金額は、平成27年3月31日現在のものを記載しております。
 3. 取引条件および取引条件の決定方針等
 市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,767.71円	1,917.33円
1株当たり当期純利益金額	57.95円	221.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	122,209	132,401
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,282	2,335
(うち非支配株主持分) (百万円)	(2,282)	(2,335)
普通株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	119,926	130,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	67,842,985	67,837,023

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,931	15,047
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	3,931	15,047
期中平均株式数 (株)	67,845,334	67,840,013

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月28日開催予定の第7回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年2月25日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

① 新任取締役（監査等委員であるものを除く）候補

(現 職)

もとい	ひでき		
本 井	秀 樹	顧 問	取締役常務執行役員就任予定

② 昇任取締役（監査等委員であるものを除く）候補

(現 職)

こうさか	しんや		
幸 坂	眞 也	取締役常務執行役員	取締役専務執行役員就任予定
つちおか	ひであき		
土 岡	英 明	取締役常務執行役員	取締役専務執行役員就任予定
こにし	ひろあき		
小 西	寛 昭	取締役執行役員	取締役常務執行役員就任予定
しろはた	かつゆき		
城 端	克 行	取締役執行役員	取締役常務執行役員就任予定
こいたばし	まさと		
小坂橋	正 人	取締役執行役員	取締役常務執行役員就任予定

③ 退任予定取締役

(現 職)

せ こ	やすし		
世 古	康	取締役専務執行役員	
やまと	まさお		
山 登	正 夫	取締役専務執行役員	顧問就任予定
いけうら	やすお		
池 浦	靖 夫	取締役常務執行役員	経営体制変更により常務執行役員就任予定
にしばば	しげる		
西馬場	茂	取締役執行役員	経営体制変更により常務執行役員就任予定
うちだ	あきひこ		
内 田	彰 彦	取締役執行役員	経営体制変更により常務執行役員就任予定
かさまつ	こういち		
笠 松	宏 一	取締役執行役員	
いたばし	としお		
板 橋	登志男	取締役執行役員	経営体制変更により常務執行役員就任予定

④ 監査等委員である新任取締役候補

(現 職)

ち ば	しのぶ		
千 葉	忍	監査役	取締役監査等委員就任予定
しんじょう	ただお		
新 庄	忠 夫	監査役（社外）	取締役監査等委員（社外）就任予定
にしかわ	いくお		
西 川	郁 生	監査役（社外）	取締役監査等委員（社外）就任予定

⑤ 退任予定監査役

(現 職)

ちば しのぶ 千葉 忍	監査役	取締役監査等委員就任予定
おおもり せつや 大森 節也	監査役	
しんじょう ただお 新庄 忠夫	監査役(社外)	取締役監査等委員(社外)就任予定
にしかわ いくお 西川 郁生	監査役(社外)	取締役監査等委員(社外)就任予定

⑥ 新任取締役候補略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
もとい ひでき 本井 秀樹 (昭和36年12月20日生)	昭和59年4月 農林中央金庫 入庫 平成16年7月 " 那覇支店長 平成17年8月 みずほ証券(株) 系統営業部長 平成19年7月 農林中央金庫 投融資企画部副部長 平成21年7月 雪印乳業(株) 経営企画室部長 平成21年10月 雪印メグミルク(株) 経営企画部長 平成23年4月 " 総合企画室長 平成23年7月 農林中央金庫 農林水産環境統括部長 平成26年6月 " 常務理事 平成28年5月 雪印メグミルク(株) 顧問 (現在に至る)
ちば しのぶ 千葉 忍 (昭和30年1月26日生)	昭和53年4月 雪印乳業(株) 入社 平成15年1月 日本ミルクコミュニティ(株) コミュニケーション部長 平成15年10月 " 広域営業部長 平成16年1月 " 営業統括部商品企画開発グループ部長 平成19年4月 " 管理統括部総務人事グループ部長 平成21年6月 " 執行役員管理統括部長 平成21年10月 " 取締役執行役員管理統括部長 平成23年6月 雪印メグミルク(株) 取締役執行役員 平成27年6月 " 監査役 (現在に至る)
しんじょう ただお 新庄 忠夫 (昭和22年7月13日生)	昭和47年4月 農林省(現 農林水産省) 入省 平成3年8月 農林水産省農蚕園芸局繭糸課長 平成12年4月 食糧庁次長 平成13年1月 農林水産省退職 平成13年2月 特殊法人緑資源公団理事 平成15年10月 独立行政法人緑資源機構理事 平成16年8月 あずさ監査法人特別顧問 平成19年6月 雪印乳業(株) 監査役(社外) 平成21年10月 雪印メグミルク(株) 監査役(社外) (現在に至る)

氏 名 (生年月日)	略 歴
にしかわ いくお 西 川 郁 生 (昭和26年7月1日生)	昭和49年10月 監査法人栄光会計事務所(現 新日本有限責任監査法人) 入社 平成2年9月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 代表社員 平成5年1月 国際会計基準委員会(IASC) 理事会 日本代表 平成7年7月 日本公認会計士協会 常務理事 平成10年6月 国際会計基準委員会(IASC) 理事会 日本代表 退任 平成13年6月 日本公認会計士協会 常務理事 退任 平成13年7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 退社 平成13年8月 企業会計基準委員会 副委員長 平成19年4月 企業会計基準委員会 委員長 平成24年4月 慶應義塾大学商学部 教授 平成26年3月 企業会計基準委員会 委員長 退任 平成26年6月 雪印メグミルク(株) 監査役(社外) (現在に至る)

- ⑦ 就任予定日
平成28年6月28日

(3) 生産、受注および販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
乳製品 (百万円)	170,182	103.5
飲料・デザート類 (百万円)	242,778	129.8
飼料・種苗 (百万円)	31,118	95.2
合計 (百万円)	444,079	115.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は一部受注生産を行なっておりますが、金額に重要性がないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
乳製品 (百万円)	226,950	106.5
飲料・デザート類 (百万円)	269,401	105.4
飼料・種苗 (百万円)	45,955	96.8
報告セグメント計 (百万円)	542,307	105.1
その他 (百万円)	36,021	106.7
合計 (百万円)	578,328	105.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
(株)日本アクセス	119,295	21.7	129,748	22.4
(株)セブン-イレブン・ジャパン	95,809	17.4	110,301	19.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 補足情報

(1) 前期比較

① 連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減		平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減
(流動資産)	1,323	1,419	95	(流動負債)	1,283	1,319	36
現金及び預金	98	155	56	仕入債務	571	612	40
売上債権	649	653	4	短期借入金	399	346	△53
たな卸資産	489	524	34	その他	312	360	48
繰延税金資産	35	44	9	(固定負債)	950	798	△152
その他	51	41	△9	長期借入金	687	533	△153
(固定資産)	2,132	2,022	△109	退職給付に係る負債	84	90	5
有形固定資産	1,735	1,660	△74	その他	177	174	△3
無形固定資産	65	58	△6	負債合計	2,233	2,117	△115
投資有価証券	247	243	△4	株主資本等	1,199	1,300	101
繰延税金資産	41	22	△18	非支配株主持分	22	23	0
その他	42	36	△6	純資産合計	1,222	1,324	101
資産合計	3,455	3,441	△14	負債・純資産合計	3,455	3,441	△14

② 連結損益計算書

(単位：億円)

	平成27年3月期		平成28年3月期		増減金額	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	前期比
売上高	5,498	100.0%	5,783	100.0%	285	105.2%
売上原価	4,254	77.4%	4,444	76.9%	190	104.5%
販売費及び一般管理費	1,149	20.9%	1,198	20.7%	48	104.2%
営業利益	93	1.7%	140	2.4%	46	149.3%
営業外収益	28	0.5%	22	0.4%	△5	79.6%
営業外費用	17	0.3%	20	0.4%	2	115.0%
経常利益	104	1.9%	142	2.5%	37	136.2%
特別利益	3	0.1%	119	2.1%	115	3,134.6%
特別損失	34	0.6%	39	0.7%	4	113.8%
税金等調整前当期純利益	73	1.3%	222	3.8%	148	301.4%
法人税等	33	0.6%	71	1.2%	37	214.6%
非支配株主に帰属する損益	1	0.0%	0	0.0%	△0	56.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	39	0.7%	150	2.6%	111	382.7%

③ 連結包括利益計算書

(単位：億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減金額	
	実績	実績	実績	前期比
当期純利益	40	151	110	372.0%
その他の包括利益合計	37	△28	△66	—
包括利益	78	122	44	156.4%
(内、非支配株主に係る包括利益)	1	0	△0	38.6%

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減金額
	実績	実績	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	112	264	151
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△276	45	321
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	148	△253	△401
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0	△1
V 現金及び現金同等物の増減額	△13	56	69
VI 現金及び現金同等物の期首残高	105	91	△13
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—	△0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	91	147	56
(参考) フリー・キャッシュフロー(I+II)	△163	310	473

⑤ 連結セグメント別実績

(単位：億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減	
	実績	実績	金額	前期比
[売上高]				
乳製品	2,130	2,269	138	106.5%
飲料・デザート類	2,554	2,694	139	105.4%
飼料・種苗	474	459	△15	96.8%
その他	337	360	22	106.7%
[営業利益]				
乳製品	93	94	1	101.6%
飲料・デザート類	△17	22	40	—
飼料・種苗	10	8	△2	78.3%
その他	6	13	7	218.6%

(注) 1. セグメント別の主な取扱商品類

乳製品：乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等） 他

飲料・デザート類：飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート 他

飼料・種苗：牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子 他

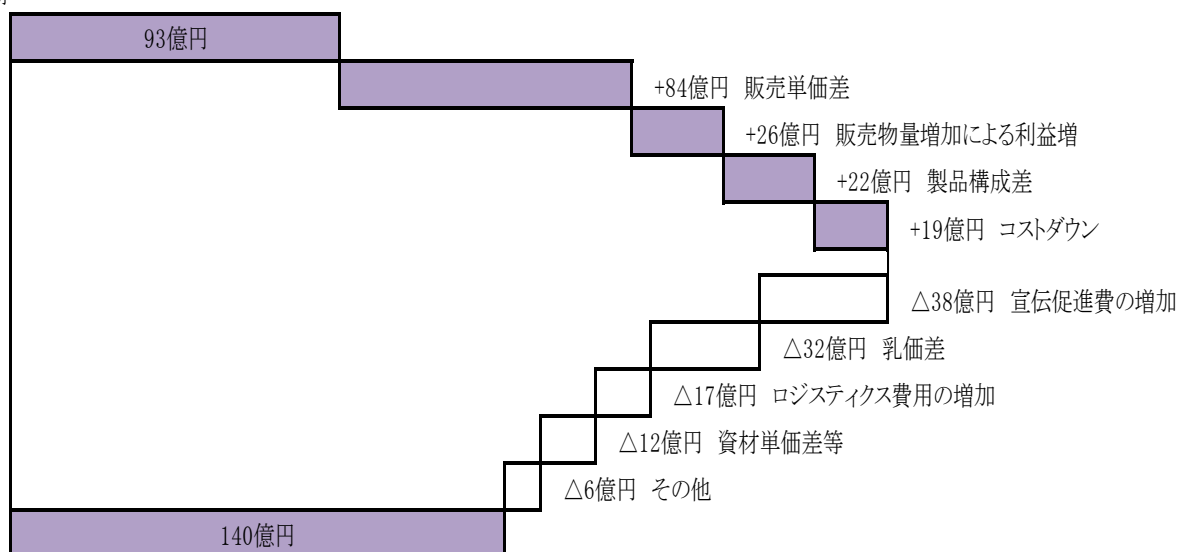
その他：不動産賃貸、共同配送センター事業 他

2. セグメント別の売上高は外部顧客に対する金額を記載しております。

なお、前期比についても外部顧客に対する金額の比較によります。

⑥ 連結営業利益の増減要因

H27/3期



H28/3期

⑦ 連結設備投資額（有形固定資産）及び減価償却費（単位：億円）

	設備投資額	減価償却費※
平成27年3月期	175	145
平成28年3月期	150	140

※ 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産（「のれん」を除く）および長期前払費用の償却費を加算したのになります。

⑧ 連結研究開発費（単位：億円）

平成27年3月期	37
平成28年3月期	38

⑨ 連結従業員数

平成27年3月期	4,875名
平成28年3月期	4,823名

⑩ 連結経営数値（単位：％）

	自己資本比率	連結売上高 営業利益率	連結ROA (対営業利益)	EBITDA マージン
平成27年3月期	34.7	1.7	2.8	4.4
平成28年3月期	37.8	2.4	4.1	4.9

（単位：億円）

	総資産	自己資本	有利子負債※
平成27年3月期	3,455	1,199	1,136
平成28年3月期	3,441	1,300	942

※ 有利子負債残高は借入金残高にリース債務残高を加算したのになります。

(2) 平成28年3月期連結業績予想との比較

① 連結経営成績（単位：億円）

	平成28年3月期				増減金額	
	業績予想		実績		増減	予想比
	予想	売上比	実績	売上比		
売上高	5,750	100.0%	5,783	100.0%	33	100.6%
営業利益	125	2.2%	140	2.4%	15	112.0%
経常利益	125	2.2%	142	2.5%	17	113.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	145	2.5%	150	2.6%	5	103.8%

② 連結セグメント別売上高（単位：億円）

	平成28年3月期		増減金額	
	業績予想	実績	増減	予想比
乳製品	2,260	2,269	9	100.4%
飲料・デザート類	2,670	2,694	24	100.9%
飼料・種苗	460	459	△0	99.9%
その他	360	360	0	100.1%

(注) 1. セグメント別の主な取扱商品類

乳製品：乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等） 他

飲料・デザート類：飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート 他

飼料・種苗：牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子 他

その他：不動産賃貸、共同配送センター事業 他

2. セグメント別の売上高は外部顧客に対する金額を記載しております。

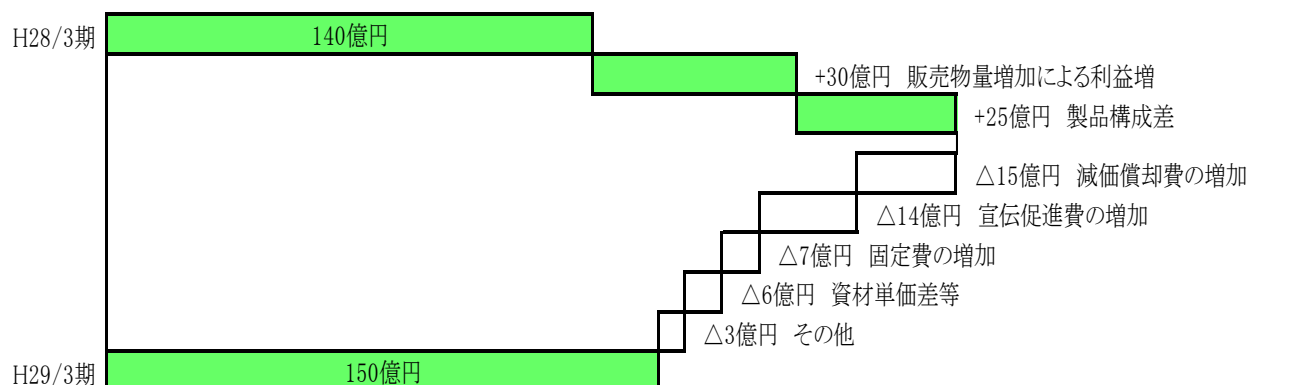
(3) 平成29年3月期 連結業績予想

① 連結業績

(単位：億円)

	平成29年3月期			
	第2四半期連結累計期間		通期	
	予想	前期比	予想	前期比
売上高	2,985	102.7%	5,900	102.0%
営業利益	76	100.1%	150	107.1%
経常利益	77	105.8%	155	109.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	48	40.8%	95	63.1%

② 連結営業利益の増減要因



③ 連結セグメント別売上高

(単位：億円)

	平成29年3月期			
	第2四半期連結累計期間		通期	
	予想	前期比	予想	前期比
乳製品	1,142	105.3%	2,347	103.4%
飲料・デザート類	1,417	101.8%	2,736	101.6%
飼料・種苗	245	100.1%	467	101.6%
その他	181	97.7%	350	97.2%

(注) 1. セグメント別の売上高は外部顧客に対する金額を記載しております。

④ 連結設備投資額(有形固定資産)及び減価償却費

(単位：億円)

	設備投資額	減価償却費※
平成29年3月期	160	155

※ 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(「のれん」を除く)および長期前払費用の償却費を加算したことになります。

(4) 単体部門別売上高

(単位：億円・%)

	平成27年3月期		平成28年3月期		増減金額
	実績	前期比	実績	前期比	
乳食品	1,255	100.6	1,273	101.5	18
(内 バター)	240	95.1	247	102.7	6
(内 チーズ)	692	104.7	718	103.7	25
油脂	150	107.3	142	94.5	△ 8
市乳	1,980	95.3	2,083	105.2	102
(内 白物飲料)	817	97.7	830	101.6	13
(内 色物飲料)	454	87.4	439	96.7	△ 14
(内 はっ酵乳)	460	101.8	543	118.0	83
その他	21	96.2	19	92.5	△ 1
合計	3,408	97.7	3,519	103.3	111

(参考)平成28年3月期シェア(家庭用)

バター	34.6%
チーズ	16.2%
油脂	34.7%
牛乳	7.6%
乳飲料	19.3%
はっ酵乳	12.2%

(当社調べ 乳食品・油脂：物量ベース、市乳：金額ベース)